

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金【令和４年度実施計画分のうち令和５年度（繰越）完了分】事業実績検証シート

豊後高田市

No	Ⅵ										
	I	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅴ	Ⅵ					事業 担当課
	交付対象 事業の名称	事業の概要	事業の概要（経費内訳）	事業費	臨時 交付金 充当額	事業効果					
		①目的 ②経費の内容 ③対象 ④事業期間		（千円）	（千円）	実施計画上 の成果目標	効果測定 の 手法・対象	具体的な事業効果 及び客観的評価	総合評価 （自己評価）	外部有識者 からの評価	
R4 28	地域消費喚起 プレミアム商 品券事業費 【第6弾】	① コロナ禍において物価高騰の影響を受ける生活者を支援するとともに、地域消費を喚起するため、30%のプレミアム付き商品券（総額3.9億円）を発行（令和4年度における第2弾） ② 委託料、補助金 ③ 住民、実行委員会（市・商工会議所・商工会） ④ 令和4年12月～令和5年9月	事務委託料 15,600千円 補助金（プレミアム分30%） 89,795千円 合 計 105,395千円 ※ 県補助金 事務委託料 15,600千円*1/2 7,800千円 補助金（プレミアム20%分） 89,795千円*2/3 59,862千円 合 計 67,662千円	105,395	30,878	R5年2月中旬までに完売	・市公式LINE登録者へのアンケート調査 市内外の住民約3,000人を対象として372人から回答 ※第7弾地域消費喚起プレミアム商品券事業と合わせてアンケートを実施	・R5年3月に発行冊数すべてに対して、予約申込みがあり、同年4月中旬にすべて完売。 ・回答者の91%がプレミアム商品券を購入しており、68%が「普段の買い物よりも多く買った」、「普段は市外で買い物をしていたが市内で買い物をした」「購入予定がなかった買い物をした」と回答。 ・回答者の83%が地域経済の活性化に効果があったと回答。	ねらいどおりに相当程度効果が あった	左のとおり	商工観光課
R4 29	キャッシュレス化推進事業費	① コロナ禍において物価高騰に直面する生活者を支援することで、売上が落ち込み物価高騰の影響が大きい市内飲食店での消費を下支えするため、スマホ決済を活用したポイント還元キャンペーンを実施 ② 委託料 ③ 市内飲食店でのキャッシュレス決済利用者 ④ 令和4年12月～令和5年5月	委託料 5,580千円 事業内容 市内飲食店での利用額に対し30%還元（1回5千円を上限）	5,580	3,165	キャンペーン期間中利用者1,250人、うち新規利用者500人	・受託事業者からの報告書 ・事業者へのアンケート調査 キャンペーン（CP）を実施した75店舗のうち、35店舗を無作為抽出し、14店舗から回答	・CP期間中のスマホ決済利用者は約2,290人、このうち新規利用者は約570人。 ・CP前の1か月と比較すると、スマホ決済利用者は335%アップし、1人あたりの利用回数は126%アップした。 ・スマホ決済による売上については、740%アップした。 ・「新型コロナウイルスの影響前と比較して売り上げの変化は？」の質問に対して、14店舗のうち、9店舗から「上がった」、4店舗から「変わらなかった」、1店舗から「下がった」と回答。 ・再度同様のキャンペーンを開催するとした場合に、全14店舗が参加すると回答。	ねらいどおりに相当程度効果が あった	左のとおり	商工観光課
R4 31	みんなで応援！宿泊再生事業費	① コロナ禍において、物価高騰の影響を受ける観光産業の再生を図るため、宿泊者の利用促進を目的に宿泊料金を割引く事業を行う市内宿泊施設に対し、その割引相当額を補助金として支援 ② 補助金 ③ 市内宿泊施設、市観光協会 ④ 令和4年12月～令和5年9月	補助金 9,809千円 宿泊料金割引相当額の助成（宿泊費の1/2、上限5,000円、一棟貸10,000円） 5千円×1,129泊+1万円×254泊	9,809	7,915	宿泊数1,610泊	・宿泊事業者（14施設）への聞き取り	・本事業を活用した宿泊数は1,541泊 ・全体の宿泊客数は、R3：59,148人、R4：70,969人、R5:80,722人となり、事業効果が現れている。 ・14施設中、12施設については「効果があった」と回答。残りの2施設については、「あまり効果がなかった」と回答。	ねらいどおりに相当程度効果が あった	左のとおり	商工観光課
				120,784	41,958						

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金【令和５年度実施計画分のうち令和５年度完了分】事業実績検証シート

豊後高田市

No	I	II	III	IV	V	VI					事業 担当課
	交付対象 事業の名称	事業の概要	事業の概要（経費内訳）	事業費	臨時 交付金 充当額	事業効果					
		①目的 ②経費の内容 ③対象 ④事業期間		（千円）	（千円）	実施計画上 の成果目標	効果測定の手 法・対象	具体的な事業効果 及び客観的評価	総合評価 （自己評価）	外部有識者 からの評価	
R5 1・2	物価高騰緊急 支援金事業 【低所得者世 帯給付金】	① コロナ禍において、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響の負担感が大きい低所得世帯への負担を軽減するため、1世帯あたり現金30,000円を支給 ② 交付金 ③ 低所得者世帯 ④ 令和5年6月～令和6年3月 ※参考【市独自拡大分】 物価高騰の影響を受けた市民の生活支援を図るため、市独自で上記の支給対象外となる全ての世帯に3万円を支給するよう対象を拡大 支援金 30千円×7,071世帯 = 212,130千円	支援金 30千円×3,702世帯＝ 111,060千円 事務費（通信運搬費、手数料など） 6,413千円 合 計 117,473千円	117,473	117,471	支給率97%以上	・ アンケート調査 民生委員・児童委員91 名中76名から回収 ※物価高騰緊急支援金 事業費（追加分）と 合わせてアンケートを 実施	・ 支給率は98.4%（3,702/3,760世帯） ・ 物価高騰に苦しむ世帯の支援策として有効であった。 ・ 当市の一連の物価高騰対策への評価とともに今後もきめ細やかな施策を求める意見があった。 ・ 今後も継続して同様の施策を期待する意見があった。	ねらいどおりに相当程 度効果が あった	左のとおり	社会福祉課
R5 8	子育て世帯生活 支援特別給 付金事業（拡大分）	① コロナ禍において、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響の負担感が大きい子育て世帯に対し支援するため、国の支給対象外の子育て世帯に市独自で子ども1人当たり5万円を支給 ② 交付金 ③ 子育て世帯生活支援特別給付金事業の対象以外の子育て世帯 ④ 令和5年6月～令和6年3月 ※参考【国の子育て世帯生活支援特別給付金事業】 物価高騰の影響を特に受ける低所得の子育て世帯に対し、生活の支援を行う。 扶助費 50千円×648人 = 32,400千円	扶助費 50千円×2,379人＝ 118,950千円 事務費（郵便料） 107千円 合 計 119,057千円	119,057	79,980	支給率97%以上	・ アンケート調査 支給世帯1,318世帯 回答1,273世帯	・ 市で把握した対象者2,397人1,330世帯の内2,379人1,318世帯に支給。 （支給率99.1%） ・ 回答者の96%が物価高騰の影響があり94%が給付金が生活の支援になると回答。 ・ 給付金の使い道は子育て関連が36%であり、46%は生活費として利用すると回答。	ねらいどおりに相当程 度効果が あった	左のとおり	子育て支援課
R5 9・10・11	地域消費喚起 プレミアム商品 券事業【重点分】 【第7弾】	① コロナ禍において、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受ける生活者を支援するとともに、地域消費を喚起するため、30%のプレミアム付き商品券（総額3.9億円）を発行 ② 委託料、補助金 ③ 住民、実行委員会（市・商工会議所・商工会） ④ 令和5年6月～令和6年3月	事務委託料 16,500千円 補助金（プレミアム分30%） 89,673千円 合 計 106,173千円 ※ 県補助金 事務委託料 16,500千円*1/2 8,250千円 補助金（プレミアム20%分） 89,673千円*2/3 59,781千円 合 計 68,031千円	106,173	25,233	R5年12月末までに完売	・ 市公式LINE登録者へのアンケート調査 市内外の住民約3,000 人を対象として372人から回答 ※第6弾地域消費喚起 プレミアム商品券事業 と合わせてアンケート を実施	・ R5年8月に発行冊数すべてに対して、予約申込みがあったが、買い忘れ等により56冊が未購入となったものの販売率は99.8%であった。 ・ 回答者の91%がプレミアム商品券を購入しており、68%が「普段の買い物よりも多く買った」、「普段は市外で買い物をしていたが市内で買い物をした」「購入予定がなかった買い物をした」という回答であった。 ・ 83%が地域経済の活性化に効果があったと回答。	ねらいどおりに相当程 度効果が あった	左のとおり	商工観光課
				342,703	222,684						

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金【令和5年度実施計画分のうち令和5年度完了分】事業実績検証シート

豊後高田市

No	I	II	III	IV	V	VI					事業 担当課
	交付対象 事業の名称	事業の概要	事業の概要（経費内訳）	事業費	臨時 交付金 充当額	事業効果					
		①目的 ②経費の内容 ③対象 ④事業期間		（千円）	（千円）	実施計画上の 成果目標	効果測定の手 法・対象	具体的な事業効果 及び客観的評価	総合評価 （自己評価）	外部有識者 からの評価	
R5 1	物価高騰緊急 支援金事業費 （追加分）	① 物価高騰の影響の負担感が大きい低所得世帯への負担を軽減するため、1世帯あたり現金70,000円を支給 ② 交付金 ③ 低所得者世帯 ④ 令和5年12月～令和6年3月	支援金 70千円×3,784世帯＝ 264,880千円 事務費（通信運搬費、手数料など） 3,507千円 合 計 268,387千円	268,387	268,376	対象世帯に対して令和5年12月までに支給を開始する	・アンケート調査 民生委員・児童委員91名中76名から回収 ※物価高騰緊急支援金事業【低所得者世帯給付金】と合わせてアンケートを実施	・令和5年12月26日から支給開始 ・支給率は99.0%（3,784/3,822世帯） ・物価高騰に苦しむ世帯の支援策として有効であった。 ・当市の一連の物価高騰対策への評価とともに今後もきめ細やかな施策を求める意見があった。 ・今後も継続して同様の施策を期待する意見があった。	ねらいどおりに相当程度効果が あった	左のとおり	社会福祉課
				268,387	268,376						